

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

平成 年 月 日

湯前議会議長 倉本 豊 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	令和元年7月8日（月）
場 所	グランメッセ熊本
目 的	令和元年度 町村議会常任委員長・議会運営委員長研修会

報 告 の 内 容	1. 研修内容 講 師：早稲田大学マニフェスト研究所事務局長・熊本市政策参与 中村健 氏 演 題：「チーム議会のすすめ」 「議会に期待されていること」と「その責務」
	(1) 時代の変化を知る ・多くの自治体は、基礎データに対する各施策の検証をしないまま、毎年同じことを、お金をかけてやっている。 ・役所窓口におけるお金のやり取りや紙文化など、当たり前のことを疑ってみる。 ・令和の行政サービスは、Fintech、Maas、シンギュラリティなどを活用する時代。（役所は時代遅れ） ○Fintech：IT(情報技術)を駆使した金融サービスの創出のこと。 ○Maas(Mobility As A Service)：自動車などの移動手段を、必要なときだけ料金を払ってサービスとして利用すること。 ○シンギュラリティ：人工知能(AI)が人類の知能を超える転換点(技術的特異点)。または、それがもたらす世界の変化のこと。

(2) 災害時の議会の役割

- ・議会の行動指針は策定できているか？
＞2018年度は48.5%の自治体が行動指針を策定。(町24%、村16%)
そのうち、訓練まで行っているのは18%。
- ・議会BCP(業務継続性計画)を策定している自治体は、僅かに0.35%。
- ・タブレット端末・ノートPCを活用する自治体は21%。
- ・災害時は、地元を良く知る議員の協力が必要。
＞地元でない自治体職員が増えている。
- ・地域防災計画を議会の議決事項にしている自治体もある。

(3) 常任委員長・議会運営委員長の役割

- ・地方自治法109条(議会運営委員会の役割は本条3項)
- ・議場は誰のものかを考える。(本会議場の使用は年間20日ほど)

(4) 全国事例

- ・町田市(請願者の意見陳述)
- ・高森町(住宅新築で固定資産税の減免)、
- ・秦野市(議会事務局職員の定数条例：地方自治法138条6項)
- ・小値賀町(議員報酬)
- ・飯綱町(政策サポーター) など

(5) 町村議会に期待されていること

- ・議会の議決権は重い(大きい)。
＞2000年に地方分権一括法：お金と政策を地方で考える。
- ・議会は、地域課題を解決し、地域の未来を創造する権限を有している。

2. 所感 (※議会・議員として、どう関わるか)

- ・時代の変化に即した行政事務を行い、役所内の生産性向上に努めなければならない。その一つ的手段として、本町議会ではタブレット端末を本年12月に導入予定。ペーパーレス化や行政事務の生産性向上を目指す。
- ・災害時における「議会の行動指針」や「議会のBCP(業務継続性計画)」は、議会改革調査特別委員会で検討中。
- ・議会の議決権が大きいことを重く受け止め、速やかな「地域課題の解決」と「地域の未来創造」を今後も推進していく。